

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 26 日現在

機関番号：24402  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2017～2020  
 課題番号：17K04565  
 研究課題名(和文) 他者との学びの協働体としての大学教養教育システムのあり方の実践的・総合的研究  
  
 研究課題名(英文) Practical and Comprehensive Study on University Liberal Education as an Opportunity to Learn and Collaborate with Diverse Others in an Interactive Learning Community  
  
 研究代表者  
 飯吉 弘子 (Iiyoshi, Hiroko)  
  
 大阪市立大学・大学教育研究センター・教授  
  
 研究者番号：00398413  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：「学びの協働体」としての大学教養教育システムの構築に向けて、A:実践的開発研究を、3層の実践フィールド(全学共通教育科目の個別授業の開発研究/個別授業や教育開発支援室(ラーニングセンター)と連携した学修支援システムの開発研究/教養教育カリキュラム・プログラムの開発研究)で実施し、それらの実践のB:成果検証研究を、「学びの協働体」の構成員である3者(学士課程学生/大学院生/教員)それぞれに対して、1)意識調査(間接評価分析)や2)成績評価(直接評価)指標分析(のみ)の形で進め、調査研究成果の統合的分析を行って、その結果を7本の報告論文と3つの資料から成る最終報告書冊子にまとめた。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

「学びの協働体」(=多様で自律的な他者との学び合いの場)として大学の教養教育の場を再評価し、学士課程学生・大学院生・教員の3者全員にとっての「学びの協働体」の体系的構築を目指して、個別の授業実践と、学修支援の連携システムや、体系的カリキュラム・プログラムの3層について、実践開発や調査を行い、それらの結果を総合的に検証や考察を行ったことにより、これからの大学の教養教育における、「学びの協働体」としての多様で自律的な他者との学び合いの「場」の、体系的なあり方の検討や実践・改善に向けた知見を提示することが出来た。

研究成果の概要(英文)：To develop liberal and general education in a university that provides opportunities for learning with diverse others in an interactive learning community, this study comprised three parts (A) to (C): (A) a practical developmental study on three-tiered practical fields was conducted of aspects such as general education courses, learning support systems in collaboration with individual courses and learning centers, the curriculum and program of Liberal Education, (B) a result-verification study on three types of members, undergraduate students, graduate students and faculty members, as members of the interactive learning community, and two surveys were conducted for these groups. While each of these groups completed an awareness survey (indirect evaluation), only the undergraduate students completed a survey on grade evaluation (using direct evaluation index), (C) an integrated analysis of the research results which was captured in a report booklet.

研究分野：教育学・大学教育史

キーワード：大学教養教育システム構築 学びの協働体 大学授業開発 カリキュラム開発 学修支援 院生TA 学士課程学生 大学教員

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、大学での多様で自律的な他者との学び合い機能の体系化を目指しているが、背景には、時代環境変化の中での、学び合いの重要性や有効性に関わる自他の先行研究があった。

グローバル化や知識基盤社会化・脱工業化等を背景に、21世紀型の新能力観が広がり、個人には、知識とともに幅広い能力やスキル・態度等も求められつつある(松下 2010、飯吉 2014、2012b、2009、2008)。それらの幅広い能力等を学生が身につけるために、教授から学修への転換や、知識伝達型講義の受動的学修を乗り越える能動的学修(アクティブラーニング)が、大学でも近年急速に広がりつつあるが、この能動的学修には、「書く・話す・発表する等の活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」ことが指摘されている(溝上 2014)。能動的学修のプロセスでの「外化」には、他者との学び合いは有効に働く。初中等教育では、児童・生徒の「協同学習」を実現するための、学校における「学びの共同体」システムの構築の取組も見られる(佐藤 2012)。また飯吉は、研究分担者の西垣や平とともに、(1)初年次教育、(2)キャリアデザイン力や(3)思考力のあり方の実践的・総合的研究を行ってきた(飯吉・平 2014、2015、飯吉 2008、2009、2011、2012ab、2014、飯吉研究代表 2011、2014 等)。が、それらの中で、大学の全学共通教育の多人数授業での他者との学び合い効果の可能性も示してきた。さらに、大卒社会人の大規模調査結果からも、大学での「多様な他者との交流経験」や「学びの共同体や支援者の存在」が、成長実感と結びつくことも明らかとなっている(飯吉 2016 等)。

## 2. 研究の目的

本研究では、初中等教育の児童生徒よりも一層自律的な学修主体であり専攻分野も多様である学生(学士課程学生・大学院学生)や教員が、相互に自律的で対等な学び合い(=学びの「協働」)を行う場として、大学教育とりわけ教養教育(=分野を超え多様な学生・教員が学び合う機会がより多い教育)を捉え、そのような学び合いを実現するための場を「学びの協働体」として位置づけた。

この「学びの協働体」における「学び」は、従来用いられてきた「協同学習」とは異なる意味で捉えられるものである。従来の「協同学習」の語には、(1)多様な他者との出会い、(2)学習者の自律性と対等なパートナーシップ、(3)学習目標や課題・価値観・成果の共有の3要素が含まれる(坂本 2008)が、大学教育では、(2)の学習者の自律的で対等なパートナーシップだけでなく、学習者と教員との対等性も重要となる。これは、学問は「いまだに解決されていない問題」として「たえず研究されつつあるもの」であり、「ともに学問のためにいる」大学教員も学生も、学問の前でより対等な存在(潮木 2008)であるためである。

また、従来の「協同学習」の(3)のように、学び合いの結果、獲得を目指す「目標や価値観・成果」等は、大学においては、必ずしもそれらを共有していなくても、学習者や教員等その学び合いの主体それぞれ独自の目標・課題・価値観・成果が存在していても、機能するものであると考えられる。もちろん、各授業科目の学修達成目標としては同一のものを共有しそれを目指す必要はあるが、大学での多様な他者との学び合いの中から得られる「学び」は、それを越えた、より広い意味合いを持つものとして捉えられる。異なる専門学問分野や問題意識、方法論、価値観等をそれぞれの主体が持ち寄り、その多様性の中で、教員も含め、対等に学び合うことで、各自の学問分野や問題意識等々で、それぞれに新たな気づきや視野・視点を得られたり、新たな知見・知識が生まれたりする可能性もあるものである。

本研究は、以上の先行研究や考え方を基盤にして、学生に広い視野を与え、能動的学びの外化プロセスとしても有効な、多様で自律的な他者との学び合いの場(学びの協働体)としての、大学の教養教育システムのあり方を、具体的かつ多層に模索・研究することを目指している。これまでの(1)自らの個別授業実践研究をさらに発展させることに加え、(2)研究代表者と研究分担者の大半が所属する大学に新

に設置された「学修支援推進室」(通称は OCU ラーニングセンター、2020 年度からは教育開発支援室へと改称、以下「ラーニングセンター」と表記)を重要なフィールドとし、学内の個別授業実践と学修支援との連携スキームや支援システムの開発も進め、(3)それら全体を包括する教養教育カリキュラム・プログラムの開発も目指す。さらにその成果も、(4)学士課程学生・(5)大学院学生・(6)教員の3者の立場から検証しつつ、(7)学生の能動的な学びの外化に役立つ、学びの協働体としての教養教育システムのあり方提案と構築可能性の提示を目指している。

### 3. 研究の方法

学びの協働体としての教養教育システムの提案・構築に向け、教育・学修のA【実践開発研究】とそのB【成果検証研究】を行い、Bの結果をAに還元しつつ C【総合的開発研究】を進めた。(構想図参照)

A【実践開発研究】では、多様な他者との学びあいを有効に取り入れた教育実践の開発研究を、①個別授業開発(研究メンバーが担当する授業を中心とする授業設計や教授法開発)、②個別授業科目と連携した学修支援システム開発(ラーニングセンターで行う、学修支援と学内の能動的個別授業実践との連携スキームや支援システムの開発)、③大学教養教育カリキュラム・プログラム開発(多様な他者との学び合いを効果的に取り入れる教養教育カリキュラムやプログラムの開発等)の3層で進め、各層ごとの実践提案や実践効果の可能性提示を試みた。

B【成果検証研究】では、学びの協働体構成員3者の1)意識調査(間接評価)や2)学生の成績の総合化指標(直接評価指標)の分析を行い、Aの3層の実践の成果・効果と可能性を検証した。

協働体構成員3者とは、④学士課程学生(初年次、中・高年次の各年次を超えた学び合いや院生・教員との学び合いの中で自律的学びを深める存在)、⑤大学院生(ポストドク含む。TA等として授業補助や課外学修支援に関与する中で、多様な他者との学び・自らのキャリア形成・幅広い視野の獲得も行う存在)、⑥教員(学生に新しい多様な視野を与えつつ自律的学修を促す存在であるとともに自らの大学教員としての学識や資質向上を行う存在)のことである。

AB(①～⑥)の研究すべてにおいて、他大学や他国の先行事例・研究の収集・分析も行った。

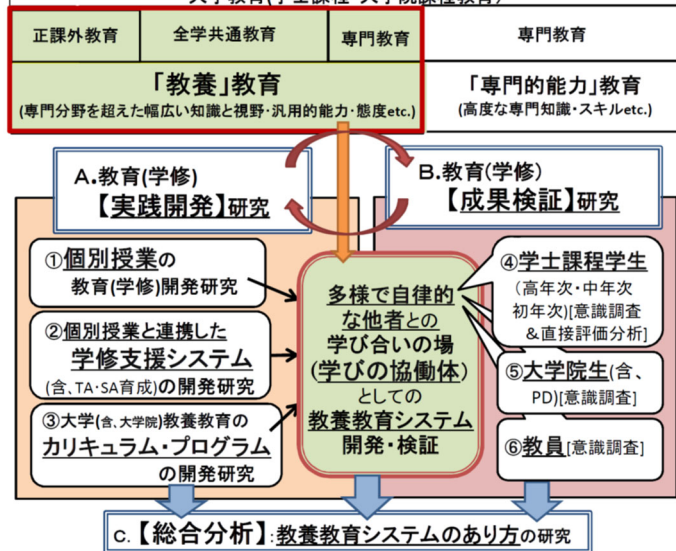
C【総合的開発研究】では、Aで開発した3層での実践についての、Bで直接的・間接的評価結果を通した検証結果も反映し、さらに実践開発研究を進め、多様な他者との学び合いの取組を有効な形で取り入れた、教養教育の①個別実践や②学修支援システム、③カリキュラム・プログラムのあり方に関する考察と提案を行い、実践の可能性についても提示することを目指した。

### 4. 研究成果

#### 【主な研究成果】

主な研究成果としては、以下(1)～(7)の7点が挙げられ、それらを、米国 AAC&U の2大会参加報告やウィスコンシン大学マディソン校訪問調査結果とともに、最終報告書冊子にまとめた。

【構想図】他者との学びの協働体としての大学教養教育システムのあり方の実践的・総合的研究  
大学教育(学士課程・大学院課程教育)



研究方法：a)理論研究(文献分析等)、b)実践研究、c)調査研究(質問紙&インタビュー調査)、d)事例研究

- (1)まず、A～C の研究全体の土台や背景として、知識社会における、多様な他者との自律的で対等な「学びの協働体」となる「場」の構築の重要性と、そのような「学びの協働体」としての大学教育や大学の全学共通教育・教養教育の可能性があることを、企業経営者、大学教員、学生(院生)および卒業生の意識やニーズに関する調査結果等も踏まえて検証した。[＝上記研究方法 A～C の先行研究分析と、④学士課程学生・⑤大学院生・⑥教員に対する 1)意識調査からの検証]
- (2)学士課程の全学共通教育科目と、大学院共通教育科目の 2 つの教育実践と受講生アンケート調査の回答・意見をもとに、それらの科目での多様で自律的で対等な他者との学び合いの「学びの協働体」としての「場」としての成果や意義・可能性があること、および大学院の共通教育科目の創設やその意義・意味の可能性があることを検証して示した。[上記 A-①個別授業開発と③カリキュラム・プログラム開発、および B-④学士課程学生と⑤院生への 1)意識調査に基づく検証]
- (3)知識の生産に必要となる「多様な構成員による多様な参加が許容される学びの協働体」の実現のための条件となる「公正な(equity)キャンパスづくり」や、Covid-19 感染拡大に伴うオンライン教育の影響や今後のあり方を、教員アンケート調査の結果および米国の大学の訪問調査やアメリカ大学カレッジ協会(以下、AAC&U と表記)のワークショップ・セミナーでの議論等を踏まえて考察し提示した。[上記 A の①個別授業や③カリキュラムの開発に関する、国内外の取り組み事例も含む実践事例を踏まえた研究と、B の⑥教員の 1)意識調査を踏まえた考察]
- (4)「学びの協働体」の「場」の教育・学修実践の支援のためにラーニングセンターが雇用した、大学院学生の TA と学士課程学生の SA に対する、彼らの学生・教職員との協働での業務経験に関する量的・質的調査結果と考察を報告し、TA・SA 自身が、教員や異なる年齢層や専門分野の学生等の多様な他者との、対等な立場での協働が行える「場」における学修支援活動や議論を行う業務経験から、新たな気づきや視点を得ていることを明らかにした。[上記 A の②の学修支援システム開発と、B の④と⑤の 1)意識調査にもとづく検証研究]
- (5)高大接続の視点も取り入れた、学生の学びに対する意識の違いに関する調査を行い、高校時代の他者との学びの経験や大学入学後の他者との学習活動経験が、学生たちが重視する大学での学びの種類に影響していることを明らかにした。[上記 B の④学士課程学生への 1)意識調査を踏まえた学生の学修活動や経験の学修意識への影響の検証研究]
- (6)学士課程の 2 年生以上を対象とした上級生調査の結果から、大学における多様性の側面の一つでもあるジェンダーの違いによる学修意識・志向や学修行動の違いを分析し、女子学生は男子学生よりも Web 上の情報を多く利用したり他学生と一緒に学修したり、教員への親近感を持ちやすいなど、男子学生とは異なる傾向がある可能性があることが明らかにした。[上記 B の④学士課程学生への 1)意識調査を踏まえた学生の学修意識の違いに関する検証研究]
- (7)AAC&U が推進している「学生に指針を与える」(Compass)プロジェクトに参加している米国の州立大学がコミュニティカレッジと連携で取り組んだ「編入学年経験」等のカリキュラムや学修支援の取り組み実践報告をもとに、米国の大学での多様性の議論や対応は、人種の多様性や支援という形で現れることが多いが、多様なニーズを持つ学生への教育カリキュラムや学修支援の取り組みとしての汎用性ある知見も見いだせる事例を紹介した。[上記 A の②学修支援システムや③カリキュラムに関わる海外事例からの開発研究]

なお、C の総合的開発研究は、上記 7 点の最終的な考察のなかで、それぞれ行った。また、上記研

研究方法 B の 2)の学生の成績の総合化指標(直接評価指標)の分析については、本科研の期間内に、研究チームメンバーの多くが関わる形で、勤務大学において、学修成績を 1 つの平均値で表す GPA とは異なる、多様な学修成果の見える化が可能な総合化指標である「OCU 指標」を開発した。これは、個別授業の成績を、ディプロマポリシーをもとにした 6 つの指標のレーダーチャートの 6 角形の形で、総合化して示したものである。文部科学省 AP 事業補助金を契機に開発した指標であり、同事業事後評価でも高い評価を得た。この指標を用いた学生の学修状況の振り返りと、その結果を用いたカリキュラムや 3 ポリシーの点検は、現在、随時進めつつあるが、学内の他のシステム開発の時期が延長されたことの影響を受け、同指標運用開始が当初計画より遅れたため、今後、継続して進めて行く予定である。

上記の研究成果は、以下の、本研究が提示した独自の視点に基づいて得られたものであった。

#### [本研究が提示した独自の視点]

- (1) 学びの協働体(多様で自律的な他者との学び合いの場)として、大学の教養教育の場を再評価し、  
学士課程学生・大学院生・教員の 3 者全員にとっての「学びの協働体」の体系的構築を目指す視点、
- (2) 学びの協働体としての教養教育システムを、①個別の授業実践のみならず、②学修支援の連携シ  
ステムや③体系的カリキュラム・プログラムの 3 層で総合的に構築しようとする視点、
- (3) 実践開発成果の多層的検証評価結果も踏まえた、総合的考察と実践提案を行おうとする視点
- (4) 新たに設置された所属大学内の「ラーニングセンター」を大いに活用して、支援連携システムの新規  
開発・実践・改善・提案に取り組もうとした視点

以上、これらの主要研究成果と独自の視点から、国内外の今後の大学の教養教育システムにおける、  
多様で自律的な他者との学び合いの「場」の体系的なあり方や実践・改善を検討する際に参考となる、  
知見や視点を提示することができた。 今後も、上記の直接評価指標を用いた検証をはじめ、大学の「学  
びの協働体」としての「場」の体系的構築に向けた研究を、継続発展したい。

#### [引用文献]

- 飯吉弘子(2008) 『戦後日本産業界の大学教育要求—経済団体の教育言説と現代の教養』 東信堂
- 飯吉弘子(2009) 「「21 世紀型」教養教育の再検討—日米比較と産業界要求・教育実践の視点から」 日本教育学会『教育学研究』第 76 巻 第 4 号、pp. 40-53 (pp. 438-451)
- 飯吉弘子研究代表・西垣順子ほか研究分担者(2010) 『求められる学生のキャリアデザイン力とその形式および教授学開発の実践的・総合的研究 研究成果報告書』(平成 19-21 年度科研費補助金基盤研究(C))
- 飯吉弘子(2011) 「学生のラーニングアウトカム向上のための教育実践と評価—多人数課題型学習効果の検証—」 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋高等教育研究』、pp. 273-292
- 飯吉弘子(2012a) 「教育実践を語る—自ら考えさせる教育の工夫や取り組みを中心に」 大阪市立大学『大学教育』第 9 巻第 2 号、pp. 115-116
- 飯吉弘子(2012b) 「戦後日本産業界の人材・大学教育要求変化と教養教育」 労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No. 629、pp. 6-18
- 飯吉弘子・平知宏(2014) 「大阪市立大学の教育・FD に関する教員の意識調査「本調査」数値部分の分析」 大阪市立大学 大学教育研究センター『大学教育』第 11 巻 2 号、pp. 55-69
- 飯吉弘子(2014) 「求められる「教養」と「教養」の教育—産業界要求と二一世紀の大学の責務」 日本私立大学連盟『大学時報』第 356 号座談会特別寄稿、pp. 34-39
- 飯吉弘子研究代表・西垣順子ほか研究分担者(2014) 『「学生の思考力とその教育実践の評価のあり方に関する実践的・総合的研究」 研究成果最終報告書』平成 22—25 年度科学研究費補助金基盤研究(C)
- 飯吉弘子・平知宏(2015) 「大学教員の意識と実践にみる思考力育成とその教授法の考察—批判的に思考する力と態度の教育検討のために」 京都大学学術高等教育研究開発推進センター『第 21 回大学教育研究フォーラム発表論文集』pp. 144-145
- 飯吉弘子(2016) 「社会人は、自らの大学教育の経験を通じた成長をどのように認識しているのか—若年層の「ゼミ・研究室活動」経験の自由記述回答から見えてきたこと」『教育フォーカス』、特集 13、ベネッセ教育総合研究所 WEB 上掲載論文
- 潮木守一(2008) 『フンボルト理念の終焉?—現代大学の新たな次元』 東信堂
- 坂本旬(2008) 「「協同学習」とは何か」『生涯学習とキャリアデザイン』法政大学キャリアデザイン学会、5、pp. 49-57
- 佐藤学(2012) 『学校を改革する—学びの共同体の構想と実践』No. 842、岩波書店
- 松下佳代(2010) 『<新しい能力>は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー』ミネルヴァ書房
- 溝上慎一(2014) 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』 東信堂

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 飯吉弘子	4. 巻 21
2. 論文標題 大学統合におけるオンライン教育の活用と質保証 - その可能性と課題 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 27-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西垣順子	4. 巻 第18巻2号
2. 論文標題 『遠隔授業環境における学生の学び』に関する教員アンケート結果報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪市立大学 大学教育	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 飯吉弘子	4. 巻 -
2. 論文標題 知識社会における多様な他者との「学びの協働体」としての大学教養教育 企業経営者・大学教員・学生・卒業生の意識調査結果を踏まえたニーズの考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究：科研費研究成果最終報告書	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯吉弘子	4. 巻 -
2. 論文標題 全学共通教育の多様な他者との学び合いの「場」としての可能性の検証 学士課程の2大学同時配信授業と大学院共通教育授業の実践の効果検証を踏まえて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究：科研費研究成果最終報告書	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西垣順子	4. 巻 -
2. 論文標題 大学構成員の多様性を尊重して生かす大学・カリキュラムづくり Covid-19 の感染拡大下におけるオンライン授業の普及と今後の課題の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究：科研費研究成果最終報告書	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 外尾安由子	4. 巻 -
2. 論文標題 TA・SAの業務経験における協働・学び合いとその効果に関する調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究：科研費研究成果最終報告書	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平 知宏	4. 巻 -
2. 論文標題 学習意識・態度変化に関する探索的モデル構築と実践 高大接続の観点も踏まえた他者を前提とした学習の影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究：科研費研究成果最終報告書	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深野政之	4. 巻 -
2. 論文標題 多様な学生の学習成果を保証する実験プロジェクトの分析 州立大学=コミュニティーカレッジ連携による編入学習支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究：科研費研究成果最終報告書	6. 最初と最後の頁 71-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯吉弘子	4. 巻 第17巻1号
2. 論文標題 産業界高度ICT人材要求と大学(院)教育のあり方の一考察 - 2010年代初頭までの日本経団連提言要求を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪市立大学 大学教育	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20191204-006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯吉弘子・佐々木洋子	4. 巻 第16巻2号
2. 論文標題 教育・FDに関する教員意識調査結果と教育実践事例WEBデータベースの紹介	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪市立大学 大学教育	6. 最初と最後の頁 55~70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20190625-010	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西垣順子	4. 巻 第16巻第1号
2. 論文標題 2016年度実施学士課程上級生調査からみる女子学生の教育ニーズ : 調査結果の男女差に基づく検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪市立大学 大学教育	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20190625-009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯吉弘子・金丸彰寿・佐々木洋子・小槻智彩・山下哲子	4. 巻 第15巻第1号
2. 論文標題 大阪市立大学院生調査の進路志向性と履修・経験ニーズに関する学位課程ごとと研究科別追加分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大阪市立大学 大学教育	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20171218-022	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 西垣順子
2. 発表標題 仮説生成としての教育評価とFDの連携－大阪市立大学での取組に基づいて－
3. 学会等名 京都府立大学令和元年度全学FD研究集会及びSDミーティング協働研修会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomohiro Taira
2. 発表標題 Change of Consciousness and Attitude through Learning Experience in University: An Exploratory Learning Model of Japanese University Students
3. 学会等名 The 42nd Annual Virtual Meeting of the Cognitive Science Society（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯吉弘子
2. 発表標題 大学統合におけるオンライン教育の活用と質保証 その可能性と課題
3. 学会等名 名古屋大学教育基盤連携本部高等教育システム開発部門シンポジウム「オンライン教育の質保証をいかに実現するか」講演1（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯吉弘子
2. 発表標題 大卒人材への経済界ニーズから見える社会構造変化の観点から
3. 学会等名 同時代史学会2020年度大会全体会「教育現場の同時代史～コロナによる分断を超えて」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯吉弘子
2. 発表標題 Historic and Current approaches to recruitment in Japan and current labor market issues : My research result about Historical and Resent Needs of Japanese Industries
3. 学会等名 Lecture for University of Wisconsin-Madison, School of Education, the Global Engagement Office (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 全ての学生に保証する学習成果 AAC&Uによる必須学習成果を題材に
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯吉弘子
2. 発表標題 教育・FDに関する教員意識調査結果と教育実践事例WEBデータベースの紹介
3. 学会等名 第15回大阪市立大学FD研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西垣順子
2. 発表標題 学士課程学生調査からみる女子学生の教育ニーズ
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯吉弘子
2. 発表標題 事例報告(大阪市立大学 ) 卒業時の質保証の一環としての自律的能動的学修・教育支援
3. 学会等名 大阪府立大学・大阪市立大学・関西大学AP合同フォーラム
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 飯吉弘子ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪市立大学	5. 総ページ数 105
3. 書名 他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究：科研費研究成果最終報告書	

1. 著者名 大阪市立大学大学教育研究センター（西垣順子）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪市立大学	5. 総ページ数 59
3. 書名 大阪市立大学大学院進学意識調査(2019年度実施)・学士課程卒業生調査(2019年度実施)結果報告書	

1. 著者名 大阪市立大学大学教育研究センター（飯吉弘子）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪市立大学	5. 総ページ数 206
3. 書名 大阪市立大学大学院生・修了生調査報告書(2019年度実施)	

1. 著者名 大阪市立大学大学教育研究センター（西垣順子）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪市立大学	5. 総ページ数 194
3. 書名 2018年度実施 学士課程1年生調査結果報告書	

1. 著者名 A・Lビーチほか著、深野政之監訳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 226
3. 書名 エビデンスの時代のFD:現在から未来への架橋	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西垣 順子  (Nishigaki Junko)  (80345769)	大阪市立大学・大学教育研究センター・教授   (24402)	
研究分担者	平 知宏  (Taira Tomohiro)  (80595687)	大阪市立大学・大学教育研究センター・准教授   (24402)	
研究分担者	深野 政之  (Fukano Masayuki)  (40552758)	大阪府立大学・高等教育推進機構・准教授   (24403)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	外尾 安由子  (Hokao Ayuko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関